



GOGO! 宮崎労働局

発行：宮崎労働局
宮崎市橘通東3-1-22
宮崎合同庁舎
TEL：0985(38)8821
FAX：0985(38)5028

若者の就職増要請 県とともに経済団体へ環境整備を求める



宮崎県中小企業団体中央会に対して要請する（左側前列）元木局長、鎌原県副知事、四本教育長

新規学校卒業予定者等の採用をはじめとする若者の活躍促進に向け、元木宮崎労働局長、鎌原宮崎県副知事、四本宮崎県教育長の3者は、5月9日に県内主要経済4団体を訪問し、若者を呼び込むための環境整備を求める要請行動を実施して、採用拡大や人材育成、職場環境の更なる充実を求めました。

この要請行動は、5月12日まで計11団体に対して行いました。元木局長は、最初に訪問した宮崎県

経営者協会で「働き方改革を労働局としても重点的に取組んでいる。色々お願いすることもあると思うので協力をお願いしたい」と要望し、職場環境のさらなる充実を求めました。

全国安全 + 週間準備月間 6月1日～30日



スローガン
組織で進める安全管理 みんなで取り組む安全活動 未来へつなげよう安全文化

これに対し小池会長は「経済人が社会政策として抱えてはいけない。社会慣行として労働生産性を高めていく必要がある。業界は若年労働者の減少もあり、人材確保に苦慮している。インターンシップ事業で手を挙げるも希望学生とのミスマッチもあり、うまいマッチングが課題だ。できることを着実に実施してまいりたい」と応えられました。

非正規労働者待遇改善へ

同一労働同一賃金などを支援するセンターを開所

宮崎労働局は5月19日、宮崎市に宮崎県非正規雇用労働者待遇改善支援センターを開所しました。このセンターは、非正規労働者の待遇改善に取り組む企業等からの相談を受けて助言を行ったり、待遇改善の計画を支援したりするものです。

元木局長は開所式で「正規と非正規雇用労働者の間の不合理な待遇差の是正が進んでおり、非正規雇用労働者の待遇改善という大きな目的達成を果たすことを期待している」と挨拶しました。

また報道機関に対して元木局長



は「中小企業が多い宮崎において、同一労働同一賃金ガイドライン案に沿った対策を講じるお手伝いをするので大いに活用いただきたい。非正規労働者の処遇改善によって、企業の人材確保を応援したい」と説明しました。

開所式の模様（上）委託を受けた株式会社アンウ・ヒューマニティーセンターの笠コンサルタント（下）

6月16日(金)
受付開始12:00～
面談開始13:00～16:00

大学等就職面接会

シーガイア
コンベンションセンター
参加無料
履歴書不要

若者応援宣言

かんぱれ 若者!

628 事業場 対し 是正指導

違法な時間外労働246件

平成28年に管内の4つの労働基準監督署が実施した定期監督等の結果をまとめました。定期監督等した988事業場のうち628事業場で労働基準法や労働安全衛生法、最低賃金法などの違反がありました。

事業主に対し是正を指導した他、8件については悪質な違反として宮崎地検に送検しました。

定期監督等とは定期監督、災害時監督、災害調査のことで、定期的または労働災

害発生などの各種情報を契機として事業場に立ち入り調査を行うものです。法違反が認められた場合には、事業主に対して改善するよう行政指導や行政処分を行うこととして

安心快適に働く職場を

特に月に80時間を超える残業が行われている事業場などの監督指導を行い、長時間労働の抑制や過重労働の解消に向けて取り組みました。

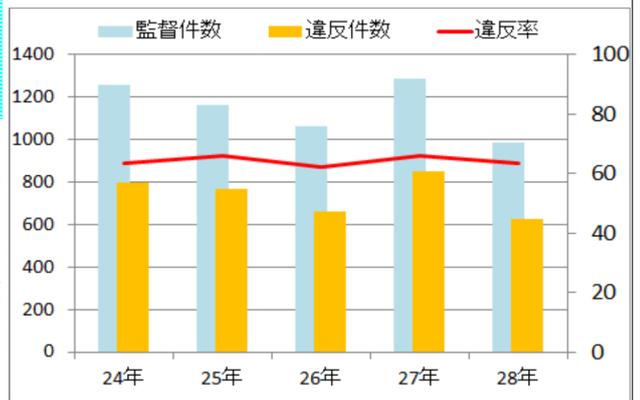
違反率が高い業種は福祉施設などの保健衛生業90.9%、飲食店な

います。特に月に80時間を超える残業が

行われている事業場などの監督指導を行い、長時間労働の抑制や過重労働の解消に向けて取り組みました。

違反率が高い業種は福祉施設などの保健衛生業90.9%、飲食店な

定期監督等件数、違反件数、違反率



どの接客娯楽業82.4%、製造業69.1%でした。主な違反内容は違法な時間外労働246件、健康診断関係210件、

安全対策の未実施179件、賃金不払残業)137件などでした。

宮崎労働局や各労働基準監督署では、安心、快適に働くことができる環境づくりを目指して、労働条件の確保・改善、労働者の安全と健康の確保などの対策を強力に推進しているところです。



病気でも

働きたい方の支援を

5月20日、宮崎市において宮崎県医師会産業医研修会が開催され、延岡、都城、日南地区のTV会議中継を含めて約180名の産業医等が参加されました。宮崎労働局は同



研修会において病気でも働き続けたいと願う労働者を支援するための「治療と職業生活の両立

支援のガイドライン」や夏場に向けた熱中症対策、平成27年に施行されたストレスチェック制度等について講演を行いました。

参加者から「産業医がガイドラインに果たす役割とは?」の質問に対しては「主治医と事業主の橋渡しをしていただきたい」と回答しました。



講演する中村健康安全課長

企業トップへ働きかけ

働き方改革～宮崎山形屋

山下社長(右)に要請する元木局長



5月26日、元木宮崎労働局長が(株)宮崎山形屋を訪問。山下隆幸社長から同社が進める「働き方改革」への取組についてお

話を伺いました。同社では①残業が生じやすい催事等の切り替え時には、早出勤務者に残業が極力ないようしている②毎週木曜日をノー残業デーと設定③正月三が日で元日は休業④百貨店協会が勧める短時間営業や店休日増を同社でも取り組んでいるとのこと。

さらに女性活躍のための両立支援、非正規労働者への評価制度や正社員登用にも取り組んでいるとのこと。元木局長からは山下社長に対し更なる取組への推進をお願いいたしました。

看板を掲げる菱井宮崎監督署長



宮崎労働局は3月22日から6月21日の3ヶ月間、死亡労働災害多発警報を発令中です。これを受けて宮崎労働基準監督署は庁舎入口に看板を掲げ、来庁者に対して災害防止をアピールしています。

申告と納付は早めに
労働保険の年度更新
 ー労災保険・雇用保険ー
6月1日～7月10日
 雇用保険料率が下がりました